

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年12月9日

【四半期会計期間】 第82期第2四半期(自2022年8月1日至2022年10月31日)

【会社名】 アゼアス株式会社

【英訳名】 AZEARTH Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤文明

【本店の所在の場所】 東京都台東区蔵前四丁目13番7号

【電話番号】 03-3865-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 羽場恒彦

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区蔵前四丁目13番7号

【電話番号】 03-3865-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 羽場恒彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間		自 2021年5月1日 至 2021年10月31日	自 2022年5月1日 至 2022年10月31日	自 2021年5月1日 至 2022年4月30日
売上高	(千円)	4,495,425	4,079,791	9,545,291
経常利益	(千円)	151,895	116,129	414,080
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	99,898	96,893	266,138
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	122,743	130,591	303,042
純資産額	(千円)	6,092,742	6,291,375	6,273,041
総資産額	(千円)	8,255,626	8,759,182	8,651,975
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	17.73	17.17	47.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	73.8	71.8	72.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	541,090	219,257	51,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	89,493	5,518	654,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	209,342	209,441	184,130
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,540,533	1,884,663	1,868,353

回次		第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年8月1日 至 2021年10月31日	自 2022年8月1日 至 2022年10月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	7.40	17.07

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式については、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進む一方で、海外では、世界的なインフレ圧力やそれを受けた各国中央銀行の利上げが続き、海外経済の減速、資源高や、円安の進行により、下押し圧力に晒されることとなりました。今後も、海外の経済・物価情勢と国際金融資本市場の動向、ロシア・ウクライナ情勢と資源・穀物価格の動向、いまだ収束しない新型コロナウイルス感染症が個人消費や企業生産活動に及ぼす影響など、不透明な要因は多く、経済が下振れとなるリスクについては注視の必要な状況が続くことが予想されます。

このような環境下、新型コロナウイルス感染症対応後の反動減による個人用保護具の需給緩和や、中国のロックダウンに起因する資材調達の停滞による生産の一時的な減少など、前期に比べて厳しい経営環境となり、売上高は4,079,791千円（前年同四半期比9.2%減）、営業利益は105,866千円（前年同四半期比28.4%減）、経常利益は116,129千円（前年同四半期比23.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は96,893千円（前年同四半期比3.0%減）となり、減収減益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、ヘルスケア製品事業の立ち上げに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

防護服・環境資機材事業におきましては、中期経営計画の重点施策の一つとして、化学物質対策、橋梁の老朽化工事対策、アスベストのばく露防止対策など、防護具（ハード）と安全・防護のノウハウ（ソフト）を組み合わせたソリューションビジネスや、安全環境設備分野の市場開拓を推進しながら、インフラ、環境分野や一般産業での継続的な需要や、家畜感染症対策の緊急的な需要に対応してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症対応後の反動減による個人用保護具の全体的な需給緩和の影響は大きく、売上高は2,076,546千円（前年同四半期比18.3%減）、セグメント利益（営業利益）は240,594千円（前年同四半期比24.9%減）となり、減収減益となりました。今後は、ソリューションビジネスを切り口として、今期の重点施策である安全環境設備分野における営業活動を一層進めるほか、家畜感染症対策の緊急的な需要に対して、タイムリーな商品供給により当社の社会的責任を果たすとともに、メーカー機能強化を展望して、高機能防護服の開発に注力し、中長期的な収益力の向上を目指してまいります。

今期より新たな事業セグメントとして独立したヘルスケア製品事業におきましては、アゼアデザインセンター秋田で日本製マスクの生産を開始しましたが、中国のロックダウンに伴う資材調達の停滞を要因として、生産の一時的な減少を余儀なくされたほか、操業開始後、本格的な稼働に向けた取り組みを進めている段階で、生産の歩留まり率が改善の途上であることから、売上高は64,511千円（前年同四半期は1,782千円）、セグメント損失（営業損失）は57,373千円（前年同四半期はセグメント損失51,766千円）となり、増収減益となりました。今後は、これからピークを迎える秋以降のマスクの需要に対応できるよう、生産体制の整備を進め、設備の稼働率を上げていくほか、医療ガウンなど新たな商材の販売を推進することで、医療分野の市場開拓にも注力してまいります。

これまでの機能性建材事業とアパレル資材事業を一元管理するライフマテリアル事業におきましては、一部の商材において調達が停滞し、販売が伸び悩んだものの、従来には頼らない新たな建材による営業活動や、安定した需要が見込める作業服・ワーキング分野、学生服・スクールウェア分野におけるアパレル副資材の販売に注力した結果、売上高は1,705,974千円（前年同四半期比1.6%増）、セグメント利益（営業利益）は116,736千円（前年同四半期比41.7%増）となり、増収増益となりました。機能性建材、アパレル資材とも、安全、快適を実現する新たな分野の製品販売と新たな市場の開拓に注力し、引続きビジネスモデルの変革を推進してまいります。

報告セグメントではありませんが、中国子会社について「その他」の区分で管理しております。売上高は232,759千円（前年同四半期比15.0%減）、セグメント損失（営業損失）は9,607千円（前年同四半期はセグメント損失24,077千円）となりました。中国市場では、ロックダウンにより一時的に営業活動が停滞した影響を大きく受けております。

なお、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用は184,632千円であります。

(2) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し6,357,252千円となりました。これは、主として棚卸資産が331,415千円増加し、売上債権が152,885千円減少したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し2,401,930千円となりました。これは、主として有形固定資産が減価償却等で39,143千円減少したためであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて107,207千円増加し8,759,182千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.5%増加し1,973,450千円となりました。これは、主として仕入債務が203,391千円増加し、1年内返済予定の長期借入金が37,494千円減少、未払法人税等が28,943千円減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.9%減少し494,357千円となりました。これは、主として長期借入金返済により55,992千円減少したためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて88,873千円増加し2,467,807千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し6,291,375千円となりました。これは、主としてその他の包括利益累計額が33,697千円増加し、利益剰余金が19,551千円減少したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて16,310千円増加し、当第2四半期連結会計期間末には1,884,663千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は219,257千円(前年同四半期は541,090千円の支出)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益116,108千円、売上債権の減少187,031千円、仕入債務の増加184,726千円であります。支出の主な内訳は、棚卸資産の増加325,842千円、法人税等の支払い182,160千円であります。資金獲得の主な要因は、前連結会計年度末に増加した売上債権を当第2四半期連結累計期間に回収したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は5,518千円(前年同四半期は89,493千円の支出)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出32,555千円であります。収入の主な内訳は、関係会社の清算による収入28,345千円であり、非連結子会社の丸幸国際貿易(上海)有限公司について、その機能を連結子会社の日里貿易(上海)有限公司に統合し清算したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、209,441千円(前年同四半期は209,342千円の支出)となりました。支出の内訳は、配当金の支払い115,955千円、長期借入金の返済93,486千円であります。

(4) 研究開発活動

当社は、防護服・環境資機材事業の研究開発活動として、「危険な環境下で作業する人々を防護服で守る」ことを使命に、日々変化する作業現場のニーズに応える製品の研究に取り組んでおります。研究開発体制は、東京本社と信州大学繊維学部ファイバーイノベーション・インキュベーター施設内に開設した「アゼアス防護服Labo」を拠点とし、各部署から横断的に組織したプロジェクトチームで活動する体制を取っております。

なお、当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,308千円であります。

今後更なる事業の展開には、各分野のニーズに合わせた技術、素材、製品の基礎から応用までの研究開発を進めていくことが重要な課題と認識しており、当第2四半期から信州大学と共同研究開発契約を締結し、防護服の新たな評価手法と設計アプローチについて共同研究を開始しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年12月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,085,401	6,085,401	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	6,085,401	6,085,401		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月31日		6,085,401		887,645		1,038,033

(5) 【大株主の状況】

2022年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鈴木 裕生	東京都渋谷区	599,513	10.30
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	173,700	2.98
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	173,300	2.98
澤田 匡宏	群馬県桐生市	150,000	2.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	125,000	2.15
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号	125,000	2.15
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂四丁目9番9号	120,000	2.06
倉敷繊維加工株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町二丁目4番31号	100,000	1.72
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	97,900	1.68
須藤 素子	東京都世田谷区	94,600	1.62
計	-	1,759,013	30.21

- (注) 1 上記大株主の鈴木裕生氏は、2022年9月18日に逝去されましたが、2022年10月31日現在において名義書換手続きが未了のため、同日現在の株主名簿に基づき記載しております。
- 2 株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している173,700株は、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として所有している当社株式であります。なお、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しておりますが、発行済株式の総数に対する所有株式数の割合においては、控除対象の自己株式に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 263,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,812,800	58,128	
単元未満株式	普通株式 9,501		
発行済株式総数	6,085,401		
総株主の議決権		58,128	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式173,700株（議決権の数1,737個）が含まれております。なお、当該議決権の数1,737個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2022年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アゼアス株式会社	東京都台東区 蔵前四丁目13番7号	263,100		263,100	4.32
計		263,100		263,100	4.32

(注) 「株式給付信託（BBT）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式173,700株については、上記の自己株式等に含まれておりません。なお、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役会長	鈴木 裕生	2022年9月18日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性5名 女性2名（役員のうち女性の比率28.6%）

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年8月1日から2022年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年5月1日から2022年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,218,353	2,234,663
受取手形及び売掛金	² 2,111,191	1,966,809
電子記録債権	² 513,684	505,180
商品及び製品	1,095,539	1,367,317
原材料	142,400	198,669
仕掛品	2,050	5,420
その他	175,533	102,796
貸倒引当金	20,972	23,604
流動資産合計	6,237,779	6,357,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,012,997	988,944
機械装置及び運搬具(純額)	188,763	181,378
土地	680,940	680,919
その他(純額)	47,109	39,424
有形固定資産合計	1,929,811	1,890,668
無形固定資産		
投資その他の資産	87,047	87,042
投資有価証券	127,150	129,152
その他	279,862	305,030
貸倒引当金	9,675	9,963
投資その他の資産合計	397,337	424,219
固定資産合計	2,414,195	2,401,930
資産合計	8,651,975	8,759,182
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,056,442	988,725
電子記録債務	282,328	553,436
賞与引当金	60,600	74,500
未払法人税等	93,573	64,630
1年内返済予定の長期借入金	155,775	118,281
その他	187,282	173,876
流動負債合計	1,836,001	1,973,450
固定負債		
長期借入金	319,352	263,360
役員退職慰労引当金	99,250	99,250
役員株式給付引当金	40,386	40,487
退職給付に係る負債	83,944	91,259
固定負債合計	542,932	494,357
負債合計	2,378,934	2,467,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	887,645	887,645
資本剰余金	1,100,341	1,100,341
利益剰余金	4,446,509	4,426,957
自己株式	256,275	252,088
株主資本合計	6,178,219	6,162,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,497	4,886
為替換算調整勘定	91,324	123,632
その他の包括利益累計額合計	94,821	128,519
純資産合計	6,273,041	6,291,375
負債純資産合計	8,651,975	8,759,182

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2022年10月31日)
売上高	4,495,425	4,079,791
売上原価	3,582,939	3,264,450
売上総利益	912,486	815,340
販売費及び一般管理費	1 764,639	1 709,473
営業利益	147,846	105,866
営業外収益		
受取利息	261	212
受取配当金	2,860	2,865
為替差益	-	4,359
業務受託料	9,000	5,100
保険解約返戻金	290	-
その他	819	3,775
営業外収益合計	13,230	16,312
営業外費用		
支払利息	129	559
持分法による投資損失	7,489	5,471
為替差損	1,510	-
その他	52	20
営業外費用合計	9,181	6,050
経常利益	151,895	116,129
特別利益		
投資有価証券売却益	1,984	-
特別利益合計	1,984	-
特別損失		
減損損失	314	21
特別損失合計	314	21
税金等調整前四半期純利益	153,564	116,108
法人税、住民税及び事業税	53,405	55,382
法人税等調整額	260	36,167
法人税等合計	53,666	19,214
四半期純利益	99,898	96,893
親会社株主に帰属する四半期純利益	99,898	96,893

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
四半期純利益	99,898	96,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,868	1,389
為替換算調整勘定	19,976	32,308
その他の包括利益合計	22,844	33,697
四半期包括利益	122,743	130,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,743	130,591

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	153,564	116,108
減価償却費	41,308	66,776
減損損失	314	21
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,273	646
賞与引当金の増減額(は減少)	16,600	13,900
役員賞与引当金の増減額(は減少)	24,000	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	910	-
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	1,333	101
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,347	2,119
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	26,086	1,683
受取利息及び受取配当金	3,121	3,078
為替差損益(は益)	6	187
持分法による投資損益(は益)	7,489	5,471
支払利息	129	559
売上債権の増減額(は増加)	255,924	187,031
棚卸資産の増減額(は増加)	451,173	325,842
仕入債務の増減額(は減少)	300,802	184,726
前渡金の増減額(は増加)	5,173	12,920
未払消費税等の増減額(は減少)	73,931	38,127
その他	32,140	2,536
小計	366,447	298,548
利息及び配当金の受取額	3,142	3,091
利息の支払額	122	540
法人税等の支払額	177,661	82,160
その他	-	317
営業活動によるキャッシュ・フロー	541,090	219,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	91,249	32,555
投資有価証券の売却による収入	2,976	-
無形固定資産の取得による支出	1,200	2,795
関係会社の清算による収入	-	28,345
その他	20	1,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,493	5,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	37,494	93,486
配当金の支払額	171,848	115,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	209,342	209,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,186	12,012
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	829,740	16,310
現金及び現金同等物の期首残高	2,370,274	1,868,353
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,540,533	1 1,884,663

【注記事項】
(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

取締役等に対する株式給付信託(BBT)の導入

当社は、当社取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を含みます。以下「取締役等」といいます。)の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、取締役(社外取締役を除きます。)が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めること並びに、社外取締役及び監査役が、社外取締役にあつては監督、監査役にあつては監査を通じた中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした取締役等に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。また、本制度と併せて、取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(以下「取締役等」といいます。)の報酬と中期経営計画との連動性をより明確にし、取締役等が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした取締役等に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程(ただし、役員株式給付規程のうち、監査役に関する部分については、その制定及び改廃につき、監査役の協議に基づく同意を得るものといたします。)に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、当社株式が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として在任中一定の時期となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。本制度についての当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度105,222千円、180,900株、当第2四半期連結会計期間101,034千円、173,700株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
受取手形裏書譲渡高	62,577千円	58,483千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
受取手形	55,787千円	
電子記録債権	9,577千円	

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
給料手当	295,376千円	284,924千円
賞与引当金繰入額	67,630千円	63,200千円
退職給付費用	3,842千円	16,236千円
役員株式給付引当金繰入額	6,466千円	4,289千円
貸倒引当金繰入額	10,649千円	661千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
現金及び預金	1,890,533千円	2,234,663千円
預入期間が3か月を超える定期預金	350,000千円	350,000千円
現金及び現金同等物	1,540,533千円	1,884,663千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月16日 定時株主総会	普通株式	172,267	30.00	2021年4月30日	2021年7月19日	利益剰余金

(注) 1. 2021年7月16日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式に対する配当金3,411千円が含まれておりません。

2. 1株当たり配当額には特別配当10.00円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月27日 定時株主総会	普通株式	116,445	20.00	2022年4月30日	2022年7月28日	利益剰余金

(注) 2022年7月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式に対する配当金3,618千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	防護服・ 環境資機材	ヘルスケア 製品	ライフ マテリアル	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	2,540,588	1,782	1,679,070	4,221,441	273,984	4,495,425		4,495,425
外部顧客への売上高	2,540,588	1,782	1,679,070	4,221,441	273,984	4,495,425		4,495,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	241		5,094	5,335	25,706	31,042	31,042	
計	2,540,829	1,782	1,684,165	4,226,776	299,691	4,526,467	31,042	4,495,425
セグメント利益又は損失()	320,279	51,766	82,400	350,913	24,077	326,836	178,990	147,846

(注)1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額532千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 179,522千円であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	防護服・ 環境資機材	ヘルスケア 製品	ライフ マテリアル	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	2,076,546	64,511	1,705,974	3,847,031	232,759	4,079,791		4,079,791
外部顧客への売上高	2,076,546	64,511	1,705,974	3,847,031	232,759	4,079,791		4,079,791
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,846		4,689	6,536	15,937	22,474	22,474	
計	2,078,393	64,511	1,710,664	3,853,568	248,696	4,102,265	22,474	4,079,791
セグメント利益又は損失()	240,594	57,373	116,736	299,957	9,607	290,350	184,483	105,866

(注)1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額148千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 184,632千円であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、前連結会計年度は「防護服・環境資機材事業」の一部と位置付けていた「ヘルスケア製品事業」を報告セグメントとして区分いたしました。また、従来は「機能的建材事業」と「アパレル資材事業」に区分していた報告セグメントを統合し「ライフマテリアル事業」として記載しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間よりセグメントの区分を変更しており、顧客との契約から生じる収益の分解情報は、変更後のセグメントの区分にもとづき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり四半期純利益	17円73銭	17円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	99,898	96,893
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	99,898	96,893
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,633,284	5,642,865

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「株式給付信託（BBT）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間108,970株、当第2四半期連結累計期間179,389株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年12月9日

アゼアス株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 倉 礼 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアゼアス株式会社の2022年5月1日から2023年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年8月1日から2022年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年5月1日から2022年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アゼアス株式会社及び連結子会社の2022年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められ

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。